

# 分断の矛盾噴き出すアメリカ

—政治と科学、格差の視点から

トランプ政権の専門家軽視・経済優先の焦りが世界一の感染者・死者という結果を招いたのか。米国にひそむ、経済的・政治的・社会的分断が、それぞれのセクターから見える世界像を歪ませ、感染収束を遠くしているのではないか。

杏林大学講師  
**松井孝太**

まつい こうた 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。イェール大学フォックス・インターナショナル・フェロー、杏林大学CCRC研究所特任助教を経て、二〇二六年より現職。研究テーマは現代アメリカ政治、社会保障・労働政策。

一月二日に米国内で初の新型コロナウイルス感染者が確認されてから、約四カ月が経過した。二月末の時点では感染者六八人、死者一人であったが、三月以降感染が急拡大し、五月二五日現在で米国内で確認された感染者数は一四一人、死者数は八万五〇〇〇人を超える甚大な被害状況となっている。初期はニューヨークなど都市圏が感染拡大の中心であったが、現在では内陸の人口希少地域まで、全米規模に感染が広がっている。外出制限や営業停止により、経済活動も大幅な制約を受け、商務省が四月二九日に

発表した二〇二〇年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比で年率マイナス四・八%の落ち込みとなった。労働統計局の発表では、四月に二〇五〇万人が職を失い、失業率は大恐慌以来最悪となる一四・七%に達している。トランプ政権は当初、新型コロナウイルスの脅威を過小評価し、感染拡大を食い止めることができなかった。失敗の背景には、科学的知見や専門性に対するトランプ政権の軽視も指摘されている。それが如実に表れたのが、米国において感染症対策の中心的役割を担ってきた疾病管理予防

センター（CDC）の扱いである。米国保健福祉省の下部機関であるCDCは、設立目的のマリアから〇九年の新型インフルエンザまで、公衆衛生に関する科学的専門性を基盤として、疾病問題の調査研究や情報提供、政策提言などを行ってきた。

しかし新型コロナウイルスへの対応においては、CDCがその役割を十全に果たせていないのではないかという指摘が増えている。二月末、CDCのメツソニア博士が米国内での感染拡大を強く警告すると、これに反発したトランプ政権はペンス副大統領を中心とするタスクフォースに情報管理を任せ、CDCの存在感は薄れた。また五月初頭には、段階的な経済再開に向けて取るべき行動を示したCDCガイドラインの公表を、トランプ政権が拒否していたことが明らかになった。国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長ら、ホワイトハウスのコロナ対策で陣頭指揮を担う科学者も、早期の経済再開を目指す政権の政治的思惑との間で難しい舵取りを迫られている。

## 経済的・社会的格差とコロナ禍

コロナ禍は、米国社会に存在してきた人種・所得層による格差の深刻さも、改めて浮き彫りにしている。州や自治

体のデータによれば、黒人は全国人口の一五%以下であるにもかかわらず、死者の三割以上を占めている。またarm f A R財団による最近の研究では、全米の感染者の半数以上と死者の六割近くが、黒人人口比率が全国平均を上回る郡（全国人口の約三五%が居住）に集中していることが明らかになった。ラティノー（ラテン系）に関しても、ニューヨークやシカゴなどで、同様に高い死亡率が報告されている。

人種のマイノリティーに被害が偏る要因としては、歴史的経緯や経済的理由から、都市部の人口密集地域に多く居住していることが背景にある。さらに、在宅勤務が難しい職業に就いていて公共交通機関を利用せざるを得ない場合が多いことや、感染症が重篤な悪化につながりやすい健康問題を抱える割合が高い点なども指摘されている。

さらに他の先進諸国と比較すると、公的な医療・社会保障制度が脆弱である点も米国の顕著な特徴である。高齢者や低所得者など限られた部分のみ公的な医療保障が提供され、現役世代に関しては基本的に民間医療保険が中心的役割を果たしている。国勢調査局によれば、二〇一七年時点で米国民の五六%が雇用を通して提供される民間医療保険に加入していた。つまり失業が、所得喪失のみならず、医

療へのアクセスをも脅かしかねないことを意味しているのである。二〇一〇年の医療保険制度改革（オバマケア）によって無保険状態になるリスクは以前より低下したものの、コロナ禍が深刻化した時点で約三〇〇〇万人が無保険者であった。医療サービスの価格や自己負担額も医療機関や加入保険によって異なり、高額の負担を要することも珍しくない。また、米国は先進国の中ではきわめて例外的に、所得保障をとまなう病気休業・家族休業制度が労働者の法的権利として全国的に保障されていない国でもある。三月に成立した新型コロナウイルス対策法によって病気休業制度などの時限的措置は講じられたが、所得階層を背景とした社会保障へのアクセス格差は、マイノリティーの深刻な感染被害のひとつの要因にもなっている。

## 党派的分断が混乱に拍車

米国におけるコロナ禍の混乱は、近年ますます激しさを増している。米国内政の党派的分断とも密接に関連している。一九七〇年代以降、民主党と共和党はそれぞれリベラル派と保守派というイデオロギー色を強めながら対立してきた。それと同時に、それぞれの党の支持者の地理的な住み分けも進んでいる。近年では、一般的に人口密度が高い

地域ほど民主党得票率が高く、人口が少ない農村部ほど共和党得票率が高い傾向がある。大都市を抱える州の民主党知事とトランプ政権との認識の差や、経済再開に向けた州レベルでの対応のばらつきは、そのような観点から理解することも可能であろう。

世論調査研究では、民主党支持者と共和党支持者の間に、政策的な選好だけでなく、経済状況などに関する現状認識に関しても差異が存在することが以前から指摘されてきた。新型コロナウイルスへの対応ですら、近年の米国内政を規定してきたリベラル対保守のイデオロギー対立と無縁ではない。ソーシャル・ディスタンスの遵守、経済再開と医療体制維持の優先順位、さらにはマスク着用のは非に至るまで、ある種の「文化戦争」的分断状況が生じている。

四月二九日から五月五日にかけ実施されたピュー・リサーチ・センターの世論調査によれば、民主党支持者の八七％が、経済活動再開が早すぎることを懸念しているのに対し、共和党支持者の五三％は、逆に、経済再開が十分に早くないことをより懸念していると回答している。居住地において現在課されている新型コロナウイルス関連の行動制限についても、より制限を減らすべきだという意見を支持する民主党支持者は八％にとどまるのに対し、共和

党支持者は四四%が制限を減らすべきだと回答している。

## 大統領選挙および今後の米国政治への影響

コロナ禍が今年一月の大統領選挙に与える影響も大きい。トランプ大統領は好調な米国経済を一月の大統領選挙に向けた再選戦略の柱としていたが、急激な経済縮小によって、経済の健全性をアピールすることが困難になった。中国責任論を強調し、経済再開を急ぐ背景には、少しでも経済の失速を食い止めつつ、大統領の責任論をかわしたい政権の思惑がある。米中関係は近年、貿易や知的財産権のみならず政治・安全保障の分野にまで緊張を高めてきたが、大統領選挙に向けてトランプ政権の対中姿勢はより強硬なものとなることが予想される。

民主党の候補者指名争いを勝ち抜き、事実上の民主党候補者となったバイデン前副大統領にとつては、多数の支持者を動員した選挙キャンペーンを実施することが困難になり、露出の機会が大幅に減ってしまったことが不安材料である。ただしこの点は、必ずしもバイデンにとつてマイナสบばかりとは限らない。コロナ禍による露出低下により、バイデンの政策公約内容や過去のスキャンダルに対するメディアの厳しい詮索が弱まったことも事実である。さらに、

平時の大統領選挙におけるリベラルと保守の「選択」という側面が相対的に背景に退き、現職大統領に対する「業績評価」という性質が強まれば、トランプ政権の失態が挑戦者たるバイデンを利することになる可能性もあろう。

より長期的な影響で見れば、コロナ禍が、共和党内部で近年生じつつあった分裂をさらに拡大させている側面も見逃せない。共和党の伝統的主流派は、グローバルな自由市場経済と小さな政府をその経済哲学の根幹としてきた。それに対して、トランプは従来の主流派政治家とは異なるきわめて保護主義・国家主義的な通商政策を掲げて二〇一六年大統領選挙に勝利し、共和党内に新たな潮流を生み出した。昨今のコロナ禍の拡大は、国益保護のためにより強力な政府の役割を求める国家主義的指向を共和党内でも勢い付けている。例えばマルコ・ルビオやトム・コットン両上院議員らは、共和党的な経済政策思想を批判しつつ、政府が主導的な役割を果たして中国などの敵対的勢力への経済的依存を減らすべきだと主張している。コロナ禍が米国社会に与える長期的インパクトに関しては、なお不確実性が大きい。二〇世紀の大恐慌とニューディールのように、国家が果たすべき役割と人々の価値観をも変容させ得る可能性を秘めているように思われる。●